

2022年5月17日

2022年3月期 期末決算説明会 質疑応答(要旨)

(Q1)LMEニッケル価格上昇の背景と今後の見通しについて教えてください。

(A1)LMEニッケル価格上昇の背景は、各国の経済活動再開による需要回復、電気自動車用バッテリー用需要の高まりに加え、地政学的リスク等によるものである。

今後の価格見通しについては、電気自動車用バッテリー増産や中国をはじめとする世界ステンレス生産の拡大継続によりニッケル需要はますます高まると思われ、大きく価格が下落するシナリオは想像し難いと考えている。

(Q2)フェロニッケル販売価格は、今後もLMEニッケル地金価格に連動するフォーミュラが継続されるのでしょうか？あるいは、Class1ニッケルとClass2ニッケル需給の相違を反映して一定のディスカウントが設定されるようになるのでしょうか？

(A2)当社としては、LMEを価格値決め指標とするフォーミュラを継続するつもりである。また、従来よりステンレス用ニッケル源の需給の変化、LME価格の変化等に応じて価格調整を行っている。

(Q3)新年度計画における燃料・電力価格を含めたコスト増の影響と主な前提数値(原油、一般炭、為替等)をご教示ください。

(A3)足下の環境では諸原料価格は高騰しており、それらを一定の前提をもとにコスト負担として組み込んでいる。前提数値に関しては、感応度に関する内容のため回答は差し控えさせていただきます。

(Q4)フェロニッケル製錬における脱炭素化の取り組みについてご教示ください。

(A4)2050年度に実質ゼロとするための具体的なロードマップを作成中である。今のところ、削減に向け必要な施策及び技術の検討を行っている。その中から絞り込みを行い、当社のGHG排出量と施策と技術の導入タイミングを見てロードマップに組み込んでいく。

(Q5)電気炉溶融物漏出事故について。被害の規模や復旧見込み・必要コストの業績への織り込みについてアップデートをお願いします。

(A5)まず、被害の規模については、一時生産設備をすべて停止したものの、電気炉全3基のうち、漏出のあった電気炉1基を除き、事故から1週間後に生産を再開しており、影響を最小限に抑えることが出来ている。

漏出のあった電気炉の復旧見込みは、昨今のサプライチェーンの混乱等に伴い部材等の納期が長期間に亘るため、生産再開は、2023年3月期第3四半期を予定している。今後の生産・販売数量への影響はあるものの、出来る限り、他の2炉及び在庫でカバーするよう対応していく。復旧費用は精査中であるものの、計画へは算定可能なものは織り込んでいる。

(Q6)2023年3月期のニッケル価格の前提及び、価格変動の感応度について教えてください。特に期末に急騰したため、通常起きないような損益の発生の仕方をしていることがあればご説明ください。

(A6)計画の前提は、ウクライナ侵攻前に中期経営計画の検討を進めていた。その関係もあり、前提とした環境とは違うことはあり、足下の相場傾向とは乖離しているが、ここ数カ月のさまざまな影響の中での価格であり、この価格水準の継続性についてはまだ不透明な点が多く、保守的に見込んだものである。そうしたこともあり、通常的环境と想定した前提での計画としている。感応度については、当社はほぼ単一事業であるため、回答を差し控えさせていただく。

(Q7)中国やロシア・ウクライナ、インドネシア等足元の地政学的な環境、リスクについて教えてください。

(A7)ロシアによるウクライナ侵攻で世界の環境は変わったと認識している。現段階では、当社の調達に困難度が増すようなことはないが、資源価格の動向に不透明感が増したことと、今後の各国の調達ソースの向かう先等、どういった変化を起こしていくのか、予測することは非常に難しいところである。

ご質問の地域の地政学的なリスクについては、ウクライナ侵攻後にこれらに関与した地域以外に何か特別な変化があったことはないと認識している。今後は、販売や調達におけるリスクについては注視していく。

(Q8)ニッケル銑鉄(NPI)の動向・競合状況について教えてください。

(A8)近年のNPI生産急拡大により供給過剰に陥っていた世界ニッケル需給は、コロナ禍からの回復による世界の経済活動の正常化への動き、国内外のステンレス生産の回復等により、足許では供給不足に転じ、LME相場も上昇傾向にある。

インドネシアでの更なるNPI増産拡大は、ステンレス原料としてのニッケル需給に弱含み影響を見せ始めているものの、当社フェロニッケル製品はNPIとの品質面等の優位差を生かし一定の需要を確保している。

(Q9)中期経営計画の内容で、特に重点を置いている点について教えてください。

(A9)今回の中期経営計画で重要課題を掲げた。その中で、重点施策として絞って先ほどご説明した。内容はすべて重要なものと考えているが、資金の向け先、投資といった目線では、本編資料P24の投資計画で説明した、国内事業候補への投資と、海外事業が重点となる。(本編資料P20の重点施策の「③海外製錬プロジェクトの推進と生産立上げ」と「④LIB材料向け原料の製造販売事業の推進」に対応)

(Q10)東南アジアで様々なHPALプロジェクトが立ち上がるが、ニッケル需給に及ぼす影響をどのように考えればいいのか教えてください。

(A10)計画されているHPALプロジェクトの多くは、LIB用途等のClass1ニッケル製造を目的としており、ステンレス用途のニッケル需給には大きな影響はないものと推測する。

また、現在公表されているHPALプロジェクトの全てが計画通り実現するとは考えていないが、少なからずLIB用途のニッケル供給を増やすものと推測する。

(Q11)原材料費(鉍石価格や石炭)や物流費の値上げ分は、価格転嫁できるのか教えてください。

(A11)フェロニッケルの事業構造は、基本的に販売価格と生産価格は別のマーケット等で構成される。昨今の原燃料価格の高騰について、直接速やかに価格転嫁できる構造にはなっていないが、販売においては、さまざまな条件・需給環境等も加えて、顧客の要求も踏まえて柔軟に会話できる体制をとっている。

(Q12)本編資料P27について、LME価格上昇要因(+70億円)よりも原料価格上昇要因(△91億円)が大きくなっていますが、この背景についてご解説お願い致します。

(A12)本編資料P27のフェロニッケル売上要因の中にある「LME価格等」は、ほとんどがLME価格の変化であり、フェロニッケル売上原価要因の中にある「原料価格等」は、鉱石価格・石炭・重油・エネルギー価格等LME価格の変動以外も含んだものであり、LME価格が前期より上昇する計画の一方で、足元の原燃料価格の高騰を織り込んだものである。

(Q13)本編資料P15「『リスク』を最小限に」とのことですが、具体的な施策やイメージがあれば教えていただけないでしょうか。

(A13)本編資料P15の「リスクを最小限に機会を生かす取り組み」については、先ほど説明した本編資料P20に記載の通り、フェロニッケルに関するリスクとして、インドネシアでの競合メーカーの生産が非常に多くなっている中で、当社として本編資料P20の重点施策③の通り、インドネシアでの海外製錬への参入について検討をしている。

また、国内生産に関しては、コスト低減のためのニッケル源の使用や、ニッケル鉱石以外の使用比率を高めるということと、今話題となっているカーボンニュートラルについても、フェロニッケル生産工程の中では特に石炭使用によるCO₂排出量が多いため、それらを転換し低炭素のフェロニッケル製品を作り上げ、それを機会として販売することを計画している。

また、LIB(リチウムイオンバッテリー)の正極材の原料として硫酸ニッケル・硫酸コバルトがあるが、これらの素材を提供していくために、これまでも研究開発を進めており、事業化について推進している。

リサイクル関係についても、昨年アマタHDと資本業務提携を締結しており、毎月協議会を開催し、新規事業に向けていくつかアイデアを創出し検討している。

前中期経営計画「PAMCO-2021」で残された課題も含めて、現在あるリスクを機会と捉えて、新中期経営計画「PAMCO-2024」ではそれらの課題を解決していく。

(Q14)本編資料P22で、販売数量が2025年3月期でも、2022年3月期と同程度とのことですが、シェアおよび競争力に対して何か影響を与えるシナリオや可能性はないのでしょうか。

(A14)当社の生産能力は、鉱石中のニッケル品位が徐々に低下している中で、生産量そのものは3炉体制での操業でもだんだん限界に近付きつつあるかもしれないため、量よりも質のいい製品を供給してお客様を獲得していく、ということになる。当社としては、国内向けの供給を第一とし、価格・需要の環境を考慮しながら販売先を検討していく。特段、これから生産量を一気に増やしていくシナリオは現時点で考えていない。

(Q15)本編資料P20の『LIB材料向け原料の製造販売』について、主な概要・時間軸・パートナー・収益貢献イメージ等で補足説明があればお願いしたい。

(A15)いろいろと計画は立てて準備は進めているが、パートナー企業様の都合もあるため、詳細は差し控えさせていただく。公表できる段階になった時点で逐次公表する予定。

以上